

令和5年度兵庫県景気動向懇話会結果について

- 1 日 時 令和6年2月19日(月) 10:00~11:30
- 2 場 所 兵庫県民会館7F 亀の間
- 3 出席者 アドバイザリー・スタッフ 入江 啓彰(近畿大学短期大学部商経科教授)
豊原 法彦(関西学院大学経済学部教授)
長町 理恵子(追手門学院大学経済学部准教授)
堀井 誠(日本銀行神戸支店営業課長)
三井 栄(岐阜大学社会システム経営学環教授)

※五十音順

事務局 企画部統計課長 外5名
産業労働部地域経済課経済・雇用政策班長

4 議事

(1) C2 大口電力消費量の予測値停止について

【要旨】

- ・ 実績未公表月分について、これまで予測値を立ててきたが、実績との乖離が平均7.1%と比較的大きい。
- ・ 資源エネルギー庁の実績値公表がR5年度に入ってさらに遅れ気味。
- ・ 以上のことから、R5.8月報から予測値を止めて、実績値が出るまでは他の項目と同様、欠落扱いとしている。

(2) 兵庫県版 CLI の現況及び CLI から見た今後の見通しについて

【要旨】

- ・ 対前年度増加率で見ると、コロナ後の安定期には在庫率が好調、倒産件数が悪化。雇用に関しては、ゆるやかに悪化傾向。
- ・ 現在の兵庫 CLI としては、コロナ回復後の高原状態から、やや悪化した状態。
- ・ シミュレーションすると、今後の兵庫 CLI はしばらく低下傾向が続き、底を打つのは2024年4月以降と見ている。

【質疑応答】

- ・ 企業倒産件数のヒートマップで、マイナス値が出ている欄で赤色着色されているケースがある。
企業倒産が減ると景気として「悪くはない」イメージだが、そういう見方ではないのか。
⇒ OECD のルールで、各系列からトレンドを除く処理をする。その処理の中で一定の統計処理を行うので、実際の指標の上下とは一致しないところがある。基本的には、倒産が減れば景気は良い。
- ・ シミュレーション(低下傾向)では、どの指標がマイナスに引っ張っているのか。
⇒ 寄与度的に分解すれば分かるが、現時点では計算していない。今後検討してみた

- い。
- ・ CLI は、どの県も同じ系列を採用しているのか、それとも県によって異なるのか。
⇒ 兵庫 CLI は、兵庫 CI の先行系列の中でも変動が大きい鉱工業製品在庫率指数、新規求人数、企業倒産件数を使っている。
一方、近畿各府県 CLI は、アジア太平洋研究所で推計しており、そこではダンボールの指標や、ノイズを調整するための追加的な指標を入れている。つまり、異なっている。
 - ・ CI と採用系列との相関が計算されているが、「先行月数」分だけピークがずれるはず。そのずれたもので相関を見ているのか。
⇒ 少しずつずれを取り、相関をとっている。
 - ・ 兵庫 CLI が「足踏み傾向」、兵庫 CI が 11 月「下げ止まり」という判断。
内閣府の景気動向指数の基調判断は、移動平均などで機械的に判定されていると思うが、それぞれの基調判断はどう行っているのか。
⇒ 兵庫 CLI では、3 ヶ月移動平均をベースに考え、各月ごとにマイナスであれば -1、プラスであれば +1 というように計算し、3 ヶ月分足し合わせ、-3 であれば景気の悪化、+3 であれば改善、-1、+1 であればその時の状況にしたがって改善傾向、悪化傾向などと評価している。より細やかに見るために、7 ヶ月移動平均も参照している。
⇒ 兵庫 CI では、少し変えている箇所はあるものの、内閣府と同じような基準表を作成し、それを基に機械的に判定している。
ただし、機械的にその基準表に当てはめた場合と、グラフ等が示す傾向とに違和感がある場合、若干こちらの判断を反映させる場合はある。

(3) 意見交換等

【意見交換】

- ・ 雇用が緩やかに改善しているという話もある中、兵庫県の今の有効求人倍率は 1.04。コロナの前には戻っておらず、全国の 1.27 ほども上がっていない。この背景は何なのか。
⇒ 製造業を中心に物価高、原材料・光熱水費が上昇する中、なかなか雇用にまで資金を投入できず、「人手不足」でも雇用できない状況が続いているといった兵庫労働局のコメントがあった。
⇒ 兵庫労働局は就業地別データも公表しており、それでは 1.1 程度。「県内で働く人」という意味では、受理地別の数字 1.04 より少し求人倍率としては高い。
また、統計として正確なものは取れないが、今はハローワークの求人票以外でも色々な求職サイトがある。
- ・ 資源高等の影響で、人を雇いたいを手放しに雇えないという状況とのこと。
消費も緩やかに回復し、所得は上がっているが、雇用がうまく回っていないようなイメージを受ける。

【今後の景気見通し】

- ・ アジア太平洋研究所で、3ヶ月に1回、関西経済の現況と予測というレポートを出している。

2024年度、2025年度の経済予測を計算しているが、関西全体でいうと全国よりも若干成長率は強めと予測している。関西は万博関連需要が全国に比べるとあり、その分、少し成長率が高くなる。

足元 2023年度は輸出が停滞・伸び悩んでいるが、2024、2025年度は幾分回復し、外需と内需ともに持ち直すだろうと見ている。

- ・ 関西が全国より少し見劣りするところがあるとすれば、女性の雇用が弱いという部分ではないかと見ている。女性の労働力率は、関西が低く、労働力人口の内訳を見ると正社員が少なく、非正規が多いため、結果的に女性の生み出す付加価値が東京に比べると少ないと考えられる。

もちろんこの10年間ほど、関西の女性の労働力率自体は上がっているが、他府県も上がっているため、国勢調査でランキングすると奈良県が最下位で、兵庫県も39位と高くない。

1人当たり県民所得は、90年代の大阪は東京に次いで2位だったが、直近では20位程度。世帯所得や1人当たり県民所得が上がってない状況が関西は見られている。働き方改革やダイバーシティー等の意識改革も進んでいるので、働く意思のある女性の潜在労働力を活かす具体的な取り組みが進むと、関西経済にプラスになるとみている。

- ・ 関西の話ではないが、東海3県は比較的、景気動向指数が良い状況。特に雇用面はかなり良い。

兵庫県の有効求人倍率のグラフを見ると、兵庫県は全国よりも一定程度、少し下を推移する傾向が見られる。ただ、コロナ以降は下方への乖離が目立つようになっており、その要因が何かあるはず。この2、3年、幅が広がっているなので、そこの辺りの要因を把握するとよいのではと思う。

今、コロナの影響を、第1波から第6波まで全国のすべての都道府県に関して計測し、「下落率が悪い県5県」を算出している。その中では、兵庫県が1度だけ、第3波（2000年12月から2021年1月）でワースト5。寄与度として大きなマイナスだったのが、延べ宿泊者数。その時非常に悪い。

逆に言えば、今は人手不足でホテル稼働率の限界がきているのかもしれないが、そこがうまく動くようになれば、兵庫県の景気が上がってくるのではないかと考える。

【事務局からの連絡】

景気総合指数で採用している指標の中で、現在、兵庫県鉱工業指数が唯一、2015年基準だが、現在改定作業を行っており、この3月には2020年基準を公表する予定。

それに合わせて、景気総合指数も2020年基準に改定する予定。